

○ 第1部 市政報告	
(1) 市長からの市政報告	
1. バイオマス産業都市構想	市長
2. 女性と子どもが住みやすいまちづくり	
3. 駅周辺にぎわい創造	
・弘法山公園利活用方針に基づく整備	
・震生湖太鼓橋の架け替え	
・頭高山の里山林整備、植樹祭	
4. はだのスポーツビレッジ構想	
5. 電子地域通貨	
6. 羽根森林資源活用拠点(仮称)	
7. 戸川土地区画整理組合への支援、菩提横野線、矢坪沢水路整備	
8. デジタル化の推進	
・マイナンバーカード	
・本市の学校教育での「デジタルな学び」	
9. プラスチック一括回収について	
※詳細は別途資料参照	

(2) 地区からのテーマに基づく市政報告

【市からの状況説明】

○秦野市としての今後のまちづくりビジョンと大根地区に係る今後のまちづくり構想をどう考えていくのか

- ・本市は、令和3年度に令和3年度～令和7年度を期間とする総合計画はだの2030プラン「前期基本計画」を策定した。その中では、先ほど市長から報告した様々な分野の施策を展開し、表丹沢の魅力づくりや小田急線4駅周辺のにぎわい創造を推進、女性と子どもが住みやすいまちづくりなどを推進し、全国屈指の森林観光都市を目指している。
- ・こうした中、少子高齢化による人口減少の傾向は全国的な課題であり、本市においても、死亡数が出生数を上回る「自然減」は続いている。
- ・そのため、結婚・出産、持ち家の購入など、ライフステージの転換期にあたる20代から40代の転出を抑制し、転入を増加させる施策を進めることが、人口減少に歯止めをかける有効な手段であると考えており、若い世代の移住定住を促進する住宅取得補助制度や、移住お試し住宅の開設、空家バンクによる空家等の利活用など、具体的な移住・定住促進に取り組んでいる。
- ・このような取り組みの成果もあり、本市では令和3年以降の3年間では、転入者の数が転出者の数を上回る「社会増」の状態が続いており、特に30代と40代及び10歳未満の年代が増加していることから、子育て世代の転入が増えているものと推察している。社会増の状況は、R3:399人、R4:780人、R5:875人、R6:247人（6月末）
- ・大根地区のまちづくりについては、現在の総合計画の中に、大根地区の地域まちづくり計画を位置付け、目指す大根地区のまちの姿を「安全・安心・清々しいやさしいまち」とし、地域と行政とが協働・連携して進めている。この前期の基本計画が、令和7年度に終了するので、現在、令和8年度から5年間の後期基本計画の策定作業に着手しており、今後、大根地区の皆様とも意見交換をしっかりと行いながら、東海大学や秦野高校が立地していることなど大根地区が有する地域資源を最大限生かしたまちづくりとなるよう、大根地区の地域まちづくり計画を定めていきたいと考えている。

政策部長



移住お試し住宅「TANZAWA LIFE」(上地区)



定住化促進住宅「ミライエ」(本町地区)

	<p>○「大根地区における幼・小・中の再編」及び「学校、公民館、児童館等施設の老朽化に伴う今後の対応」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市では、平成23年度から、「園小中一貫教育」を開始し、各中学校区の環境特性や学校風土に応じた交流活動や体験活動を10年以上わたり展開してきた。 ・平成28年には、学校教育法が改正され、新たな学校制度として小学校6年間と中学校3年間を一貫した義務教育学校が位置付けられたことから、教育委員会では、園小中一貫教育をより具現化し、子ども達の円滑な「育ちと学び」を深めることができるものとして、令和2年度から未来の学び舎の一つとして、「義務教育学校」の可能性を探るとともに、令和3年度から園小の接続カリキュラムの強化を図ってきた。 ・今後の施設再編や対応を行うに当たっては、「子どもたちが生きる未来を見据えた学び」、その目指す学びを実現するために必要な施設や機能は何かということを確認にする必要がある。 ・本市の公共施設再配置計画では、施設の機能として「最上位」に義務教育、つまり小中学校施設を位置付けている。教育委員会が所管する義務教育施設をベースとして、現在、今後の「学び」を見据えた、教育施設の在り方を検討するための基礎資料となる「みんなで考えるみらいの学校整備指針」の策定を進めている。 ・この指針案の基本指針の中では、検討単位を中学校区としており、大根地区では、広畑小学校と大根小・中学校の3校が対象になる。 ・また、基本的な考え方の中には、地域コミュニティ拠点としての複合施設化の検討も位置付けていることから、将来の学校施設と生涯学習施設や子育て施設である児童館の機能の複合化の可能性も検討したいと考えている。 ・大根地区は、他の地区に先駆けて、2030年代前半の整備を目安とし、子どもたちを地域の皆さんとともに育てることができるよう、地域や保護者の皆様、そして教職員とも話し合いを重ねて形にしていきたい。 ・今後の予定として、9月中に学校整備指針の策定を目指し、大根地区自治会連合会会長、広畑小学校・大根小中学校の3名の校長先生方、PTA会長、秦野高校や東海大学などの学識経験者によって構成されている「秦野市広畑小学校・大根小中学校運営協議会」という組織を土台に、大根地区の皆様との話し合いを10月頃から開始できるよう準備を進めていく。 	<p>教育部長</p>
<p>(質問・要望等なし)</p>		
<p>○ 第2部 市政全般について</p>		
	<p>(意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若い世代が自治会に入っただけでない。 ・若い世代の自治会加入促進として、自治会を通じた、若い世代が加入していただけるような取り組みを考えてほしい。 	<p>まちづくり委員会</p>
	<p>(意見、質問)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市長の市政報告の資料からは、事業が単年度事業なのか、中長期的な事業なのか読み取れない。 ・スタートがいつからで、完成がいつか、金額がおおよそいくらなのか、3つを入れていただくと分かりやすいと思う。 ・大根公民館多目的ホールのエアコンが壊れたとのことで、懇談会の会場が変わった。機械は劣化するから、計画的に更新をしていただければと思う。 	<p>北矢名第一自治会</p>
	<p>(回答)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分かりやすい資料づくりに努めたい。 ・施設の関係については、公共施設の保全計画を作成しており、その中で詳細を決めている。また、機会があれば、説明させていただきたい。 	<p>市長</p>

<p>(要望)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市主催で防災研修会を開催していただいた。 ・QQクラブの原田さんの話に感銘を受けた。発災した場合、自主防災会の役員は働いていたりして動けない。現実的には身近なご近所の方たちとの共助が重要で、地区内に救助活用の資機材がセットされている救命ボックスを何箇所か設置しているとのことであった。このような取り組みを市内に広めてほしい。 	<p>まちづくり委員会</p>
<p>(回答)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救命ボックスは自主防災組織活性化事業補助金の対象となっており、ぜひ活用していただきたい。 ・また、救命ボックスに限らず、地域の特色に応じて、資機材を揃えていただきたい。 ・今後は自主防災会に対して、補助対象に関するアンケートを実施し、地域の要望に応じていきたいと考えている。 	<p>くらし安心部長</p>
<p>(意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災会で備えている資機材は、せいぜい発電機が数台、ヘルメットなどで大きな地震が来たらそんなものでは足りないのではないか。 ・各地での発災時には、自主防災会のような組織がどのような機能を果たせたのか、防災機材は活用できたのか疑問に思う。 ・隣近所の助け合い、人とのつながりが大切ではないかと思うので、何らかの形で共助の重要性をアピールできたらいいのではないかと。 	<p>南矢名下部第三自治会</p>
<p>(回答)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発災時の初動は、自助で自分、家族の無事を確認し、その後は共助で隣近所の助けをするということは、特に阪神淡路大震災では、救急隊や消防隊がなかなか現場には行けない中で、隣近所の共助でかなりの方が助けられたと言われている。 ・各御家庭では、3日分程度の備蓄と隣近所で顔の見える関係を築いていただきたい。 ・そのうえで、市内には23箇所の備蓄倉庫があり、食料も備蓄しているので公助としての対応をしっかりしていきたいと考えている。 	<p>くらし安心部長</p>
<p>(意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発災後、救命には、1時間以内で何ができるか、それには各地区に50メートル以内の範囲で、誰でも開けられるような救命ボックスを設置することが必要ではないかと思う。 	<p>まちづくり委員会</p>
<p>(回答)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災会で救命ボックスを備えたいということであれば、ぜひ自主防災組織活性化事業補助金を活用していただきたい。 	<p>くらし安心部長</p>
<p>(意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発災時、実際に自主防災会や自治会はどのような仕事をしたのかよく分からない。 ・災害時に自主防災会や自治会が何をしていたのか、実例が分かる資料がほしい。 	<p>下大槻第一自治会</p>
<p>(回答)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料を配布させていただき、また御希望があれば講習会を行う。 	<p>くらし安心部長</p>

<p>(意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕事のあるところに人は流れていくので、大きな雇用を生み出すような企業を呼び込むことが定住につながると思う。 ・消滅可能都市にならないためにも、企業を誘致して終わりではなく、新陳代謝をしていき、雇用を生み出していくことを考えてほしい。 	<p>南矢名オレンジヒル自治会</p>
<p>(回答)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少そのものは、数十年にわたり日本全体として避けられないものであるが、御意見のとおり雇用の場を確保することが重要であると考えており、新東名丹沢スマートインターチェンジ付近に産業利用促進ゾーンの計画を地元の皆様と進めている。 ・秦野中井インターチェンジ付近では、中井町と一緒に区画整理事業を行っており、企業誘致の取り組みを進めている。 ・市内の工業地帯もあるが、企業が秦野から転出しないよう取り組むことも重要だと考えている。 ・雇用の場を確保して、若い方に定住していただくため、市内で安心して妊娠、出産、子育てができる環境や表丹沢、小田急線4駅を活用した秦野の魅力づくりに取り組んでいる。 ・市全体の魅力を高めることによって、人口減少、少子超高齢化社会の中であっても持続的に発展していけるようなまちを皆様とともに作っていききたい。 	<p>市長</p>
<p>(意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大根地区にあった日帰り入浴施設の跡地に学生向けのマンションができるとのことで、事業者による説明会が開催され、少し離れているところに住んでいるが電波障害が発生するかもしれないということで参加した。 ・説明会では、決まったことを説明しているのみで地域住民の希望を聞くものではなかった。 ・大規模開発時には、地域住民の意見を聞いたかどうかなどを確認したうえで許可を出すなどの対応をしてほしい。 	<p>北矢名第一自治会</p>
<p>(回答)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模開発については、秦野市のまちづくり条例に基づき、事業者は事前に周辺の方に、事業が環境に与える影響について説明をし、いろいろと意見を聞いた中で手続きを進めていくことになる。 ・都市計画法で、土地活用は、土地の所有者が決めるものであるため、地域の皆様方の御意見をそのまま生かすというのは、建物を建設する事業者にとっても非常に難しいところであることは御理解いただきたい。 	<p>市長</p>